

コラム 人生課長の独り言～一歩進めるためのヒント～

知識やスキルを定着させるためには

いじめ、暴力行為、不登校…、学校現場には様々な課題があります。その背景は一つではなく、複雑さを増していることは間違いありません。しかし、多くの課題に共通する要素のひとつに、児童生徒の経験の問題があるように思います。特に、令和2年の新型コロナウイルス感染症による自粛の影響は少なからずあるように思います。現在の中学校1年生は小学校入学時に全国一斉休校を経験した世代であり、「友達100人できるかな？」ではなく、黙食やソーシャルディスタンスなどで、本当なら人間関係（社会）が広がるタイミングで、人との関わりを制限された世代です。友達とのコミュニケーションの取り方や細かなトラブルの回避方法などを、経験の中から学ぶ機会を十分に得ることなく、現在に至っている可能性もあると言えます。その点からも「未然防止教育」の重要性は増す訳ですが、様々なプログラムを実施しても、学んだ知識・スキルを実際に使い、その効果を実感することを伴わなければ、未然防止に繋がらないことを忘れてはなりません。以前、お話しした「伝える」と「伝わる」の違いに似ています。

例えば、青少年の自殺の問題が深刻化する中、「SOSの出し方教育」が推進されています。困った時のヘルプの出し方や友人から相談を受けた時の対処の仕方などを学ぶプログラムですが、この特設授業を行った後の通常授業で、児童生徒はちゃんと「分からない」や「困った」を表現できているでしょうか？教師は、いつも以上に、そういった疑問や質問が沸き起こるような授業を行うことができているでしょうか？SOSの出し方スキルを学んだのに、直後の授業が質問を一切受け付けないようでは、学んだスキルが生きず、定着しないばかりか、「結局、大人は聞いてくれない」「言ってもムダ（信用できない）」という気持ちにさえなりかねません。

年間計画への位置付けとは、単に実施時期を明確にするということだけではなく、学校行事や日頃の授業など、学びを実践できる環境をセットで整えるところまで考えるということだと思っております。（高橋）



課題予防的生徒指導 (課題未然防止教育)のポイント

既に多くの学校で行われている課題を未然に防ぐことを目的に行われる「課題予防的生徒指導（課題未然防止教育）」ですが、実施の効果を高め、目的を達成するためのポイントは何でしょうか？

Q. 「課題未然防止教育」の重要性について教えてください。

A. 『提要』では、次のように定義されています (P.20)。

全ての児童生徒を対象に、生徒指導の諸課題の未然防止をねらいとした、意図的・組織的・系統的な教育プログラム

問題行動やトラブルが発生する前に、児童生徒に適切な知識やスキル、態度を身につけさせる教育のことです。「プロアクティブな生徒指導」に位置付けられており【図参照】、児童生徒が幸せな学校生活を送り、社会に出て自立した人間として活躍するための基盤づくりの意味をもつ活動になります。

<課題未然防止教育の目的>

- 自己肯定感の向上：生徒が自分の価値を理解し、自信を持って行動できるようにします。
- 問題解決能力の育成：困難な状況に直面した際に、適切に対処する力を養います。
- 社会性の発達：他者と協力し、尊重しあえる人間関係を築く基礎を学びます。

具体的には、「いじめ防止教育」「SOSの出し方に関する教育」「生命(いのち)の安全教室」「薬物乱用防止教育」「情報モラル教育」「非行防止教室」など様々な教育プログラムがあります。

指導の効果を確実にするためのカギ

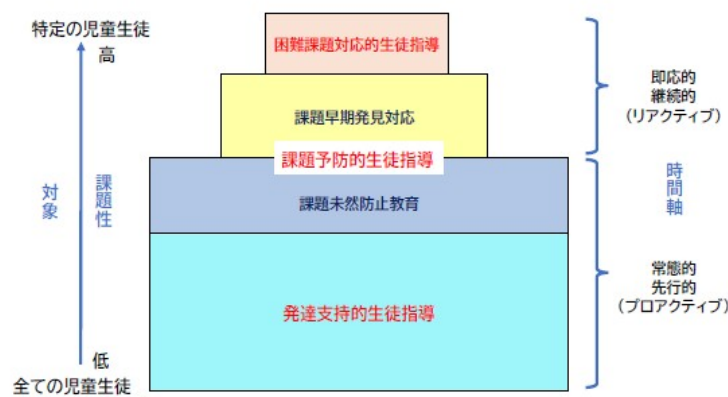
未然防止教育の効果を確実にするには、単発で終わらせない「継続性」、全員で取り組む「組織的なアプローチ」、そして児童生徒が自ら考え行動する「主体的な学び」が重要になります。

<確実な効果を生むための具体策>

①継続的な取り組みと反復学習

一度の教育で知識やスキルが身につくわけではありません。年間指導計画に位置付けるなど、意図的・計画的な取組が必須です。

トラブル回避だけでなく、児童生徒の活躍のための基盤づくり



『提要』のダウンロードはコチラ

- ▶意図的・系統的なカリキュラム：段階的に内容を深く掘り下げていくカリキュラムを設定し、継続して学びを深めます。
- ▶繰り返し学習の機会：授業内だけでなく、学級・ホームルーム活動、学校行事、委員会活動など、様々な場面で関連するテーマを取り上げ、繰り返し触れる機会を設けるなど、教育課程との連動を図ります。
- ▶情報発信の継続：学校通信や掲示物、保護者向けの情報発信など、多方面から定期的にその重要性についてメッセージを届けます。

②全体で取り組む組織的アプローチ

教職員だけでなく、保護者や地域も巻き込むことで、より強力な効果が期待できます。

- ▶教職員の意識統一：全ての教職員が未然防止教育の目的と内容を理解し、日常の指導で一貫した姿勢を示します。
- ▶保護者との連携強化：家庭でも学校の方針に沿った声かけや指導ができるよう、通信などによる保護者への情報提供や学習機会を増やします。
- ▶地域との連携：地域の専門機関や団体と協力し、学校だけでは提供できない多様な視点や専門性を教育に取り入れます。

③児童生徒の主体性を引き出す教育

児童生徒が「自分ごと」として捉え、自ら学び、実践する姿勢を育てるための工夫が必要です。

- ▶参加型・体験型学習：一方的な講義だけでなく、ディスカッション、グループワーク、ロールプレイングなど、児童生徒が主体的・協働的に参加できる活動を取り入れます。
- ▶身近な事例の活用：児童生徒が「自分にも起こるかもしれない」と感じられるような、具体的な事例やニュースを取り上げて話し合わせます。
- ▶児童会・生徒会活動との連携：児童会・生徒会が児童生徒主体で未然防止に関する啓発活動やルールの見直しを行う機会を設け、当事者意識を高めます。

計画の策定、授業実施に当たっては、スクールカウンセラーなどの専門家との協働、チームティーチングなども検討しましょう。

POINT

学んだ知識やスキルの現実生活での活用場面が必要

教えただけでは身に付かない

スキルを習得することの意義を共有する